

ふれあい情報

速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)
 ■発行人 羽山 治美 (編集人) 林 道寛
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
 Tel: 03-5295-0507 Fax: 03-5295-0541
 <e-mail>tais yokusharengo@sv.rengo-net.or.jp

2014年 3月7日(金) **第174号**

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

年金専門委と医療・福祉専門委が合同で会議開く

介護を中心に原案を検討

退職者連合 2014 年度政策・制度要求づくりスタート

2014 年度の政策・制度要求の策定に向けて退職者連合は、3月3日午後、東京・千代田区の連合会館において年金及び医療・福祉両専門委員会を合同で開き、要求原案を検討しました。今年の特徴は、2013 年度政策・制度要求に対して厚生労働省が回答した内容への対応と介護関連を重点にしている点です。

「税制」要求は年金課税と介護控除に特化

～連合との調整は3月10日に～

羽山治美事務局長の進行で始まった会議には、年金専門委員会(委員長・太田敏夫常任幹事)委員13人、医療・福祉専門委員会(委員長・川端邦彦常任幹事)委員12人が出席しました。今年の要求づくりでは、これまで一本にまとめていた年金・医療・介護・生活保護などの厚生労働省要求関連と他の省庁要求関連を分け、それぞれ要求することにしました。

理由について羽山事務局長は、「これまでは、直接関係ないものまで厚労省に要求していた。これを整



▲合同会議では、委員から年金と介護に集中して意見が出された。
(3月3日、連合会館3階)

理して今後ではできるだけ関係省庁ごとに提出努力をしたい」と説明しました。また昨年まで独立項目であった「税制」は年金課税と介護控除に特化して年金・介護に移りました。さらに年金、医療、生活保護の要求策定にあたっては、昨年9月12日の厚労省要請で各局から回答された内容を反映させ、それを基に削除する項目、再要求する項目に整理しました。

介護関係要求 21 項目

今年度新しく項目を起こしたものは、「地域包括ケアシステム、サービス提供体制整備」と「介護」関係です。特に介護について川端委員長は「今国会で制度改正に関する法案審議と介護報酬の検討の時期にあたるため、昨年は9項目だった要求内容を21項目に増やした」と話しました。

この日の検討で、原案は一部の文言の修正はあるものの大枠で了承されたため、3月18日開催の第4回幹事会での検討を経て、地方退職者連合に送付することになりました。なお、連合との調整会議は3月10日に行います。

退職者連合

HP(ホームページ)を開設<http://tr.jtuc-rengo.jp>

ぜひ、ご覧ください。

HPで地域でのボランティア活動をご紹介します。
 お便りをお待ちしています。 —編集部—

退職者連合●主催
**「低所得高齢単身女性
 性問題について」**(7-7)
 勉強会

高齢者の孤独死や孤立死問題が大きくマスコミで取り上げられ、社会的関心が高まっています。一方、必要なサービスを受けず、地域社会との接触もほとんどない、社会から孤立する高齢者が増えています。その背景には何があるのか。3月4日退職者連合が開いた勉強会で見えてきたのは、低所得高齢単身女性を襲う貧困拡大と若者などの雇用の劣化でした。

退職者連合は、2013年度の政策・制度要求の中で「主要な社会問題になりつつある低所得高齢単身女性の課題に対し、体系的な施策を検討・実施するよう」国に求めてきました。この日の勉強会は、高齢者とくに低所得単身女性がおかれている状況、貧困の原因などについて「認識を深め、意識を共有し、具体的な要求提言につなげたい」(趣旨説明：菅井義夫事務局次長)として開いたものです。

講師の「NPO法人高齢社会をよくする女性の会」理事長の樋口恵子氏の話に会場を埋めた参加者は熱心に聞き入っていました。

連合会館で開かれた勉強会は、退職者連合男女平等参画委員会の小野美代子委員(幹事)の進行でスタート。委員会を代表して福田利久委員長(副会長)が「樋口先生の講演を受けて7月の退職者連合第18回総会に向けて政策とし



▲南部副事務局長



▲福田委員長



「女は貧乏に生まれない。女を生きて貧乏になる」

(樋口氏)

最大の問題は雇用の劣化にある。(樋口氏)

て作り上げていきたい」と述べました。また連合の南部美智代副事務局長(総合男女平等局担当)が来賓あいさつし「パートや非正規で高齢の方が増えている。これは高齢者だけの課題ではなく、現役の課題でもある。共通の認識を深めていきたい。現役を支えてほしい」と現退一致の連携を訴えました。

樋口氏は構造的な問題として「女性の就労の特徴は勤続年数が短い、こま切れ就労であり、女性を就労中断、非正規雇用に追いやる政策が、戦後から今に至るまで長く続いている」「女は貧乏に生まれない。女を生きて貧乏になる」と指摘。「今の最大の問題は雇用の劣化にある」と鋭く批判しました。



▲勉強会には退職者連合の会員など男女合わせて120人が参加。(3月4日、連合会館)